

令和3年12月22日
都市経営戦略会議資料

ゼロカーボンシティ 推進戦略（素案）について

環境局 環境共生部 環境創造政策課

審議事項

2050年二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）の実現に向けて、「さいたま市ゼロカーボンシティ推進戦略」を策定してよろしいか。

背景（国内）

- 令和2年10月 国が2050年カーボンニュートラルを目指す宣言
- 令和3年 4月 国が2030年度に温室効果ガス46%削減を表明
- 令和3年 5月 **地球温暖化対策推進法の一部を改正する法律が成立**
- 令和3年10月 エネルギー基本計画・地球温暖化対策計画が閣議決定

背景（国内）

改正地球温暖化対策推進法のポイント

- ・ 2050年までの脱炭素社会の実現を基本理念として法律に位置付け
- ・ 指定都市は、実行計画において再エネ利用促進等の施策に関する事項に加え、施策の実現に関する目標を定める
- ・ 新たに、地域脱炭素化促進事業を創設し、自治体は同事業に適合すること等について、民間事業者の事業計画の認定を行う



脱炭素と地方創生を同時に実現

推進戦略（素案）の概要 1

2050年二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）の実現



さいたま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

- ・ 2050年度 温室効果ガス排出実質ゼロ を明記



ゼロカーボンシティ推進戦略を策定

- ・ 2050年までの再エネ導入目標の策定
- ・ ロードマップの明確化
- ・ 重点的・優先的に取り組む施策の方法等について整理
- ・ 計画期間：2022～2030年度

推進戦略（素案）の概要 2

ゼロカーボンシティ推進戦略の目標

- 2050年 再生可能エネルギー等の導入量 39,019 TJ（2017年度比で、約11倍※）
- 2030年 再生可能エネルギー等の導入量 5,558 TJ（2017年度比で、約1.5倍※）

地球温暖化対策実行計画の目標



持続可能な開発目標（SDGs）の視点

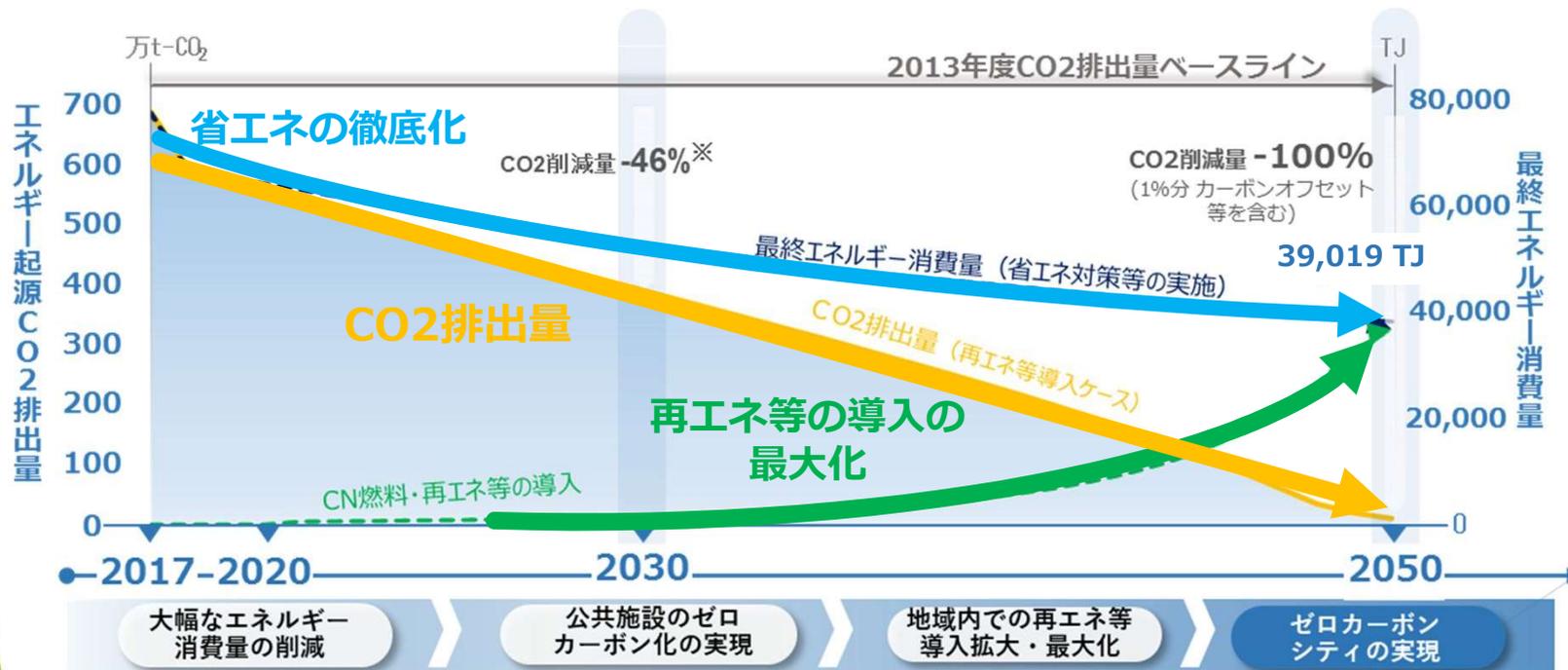


※2017年度は一次エネルギー換算係数を使用

推進戦略（素案）の概要 3

ロードマップ

2050年のゼロカーボンシティの実現に向けて、エネルギー消費量の削減と再生可能エネルギー等を最大限に導入



※：国の削減目標（46%）と整合

推進戦略（素案）の概要 4-1

基本的施策	取組名称	主な具体的事業	対策分類		
			省エネ	再エネ	
1.再生可能エネルギー等の地産地消	1)再生可能エネルギー等の導入促進	住宅用太陽光発電設備等の導入支援		○	
		ZEHの導入支援	○	○	
		● PPA活用等による再エネの導入拡大		○	
	2)公共施設の脱炭素化	さいたま再エネプロジェクトの推進 (電力リバースオークションの活用)			○
		● エネルギーの地産地消の推進 (公共施設における廃棄物発電の活用)			○
		● ゼロカーボンドライブ(再エネ×EV等)の推進			○
2.民間力を活用した再生可能エネルギー等の普及拡大	1)デジタル技術を活用した再生可能エネルギー等の導入	● デジタル技術を活用したまちづくりの推進	○	○	
		● デジタル技術を活用したまちづくりの推進	○	○	
3.脱炭素化とレジリエンス強化の両立	1)脱炭素型まちづくりの推進(スマートシティ連携)	データ利活用型スマートシティの構築 (スマートシティさいたまモデルの推進)	○	○	
		スマートシティに向けたモビリティサービスの充実	○	○	
	2)徹底的な省エネと再生可能エネルギー等の最大限の導入	省エネ機器(コジェネ等)の普及促進と価値の創出	○		
		環境負荷低減計画制度の推進	○	○	

● : 新たなエネルギーの利活用スキーム

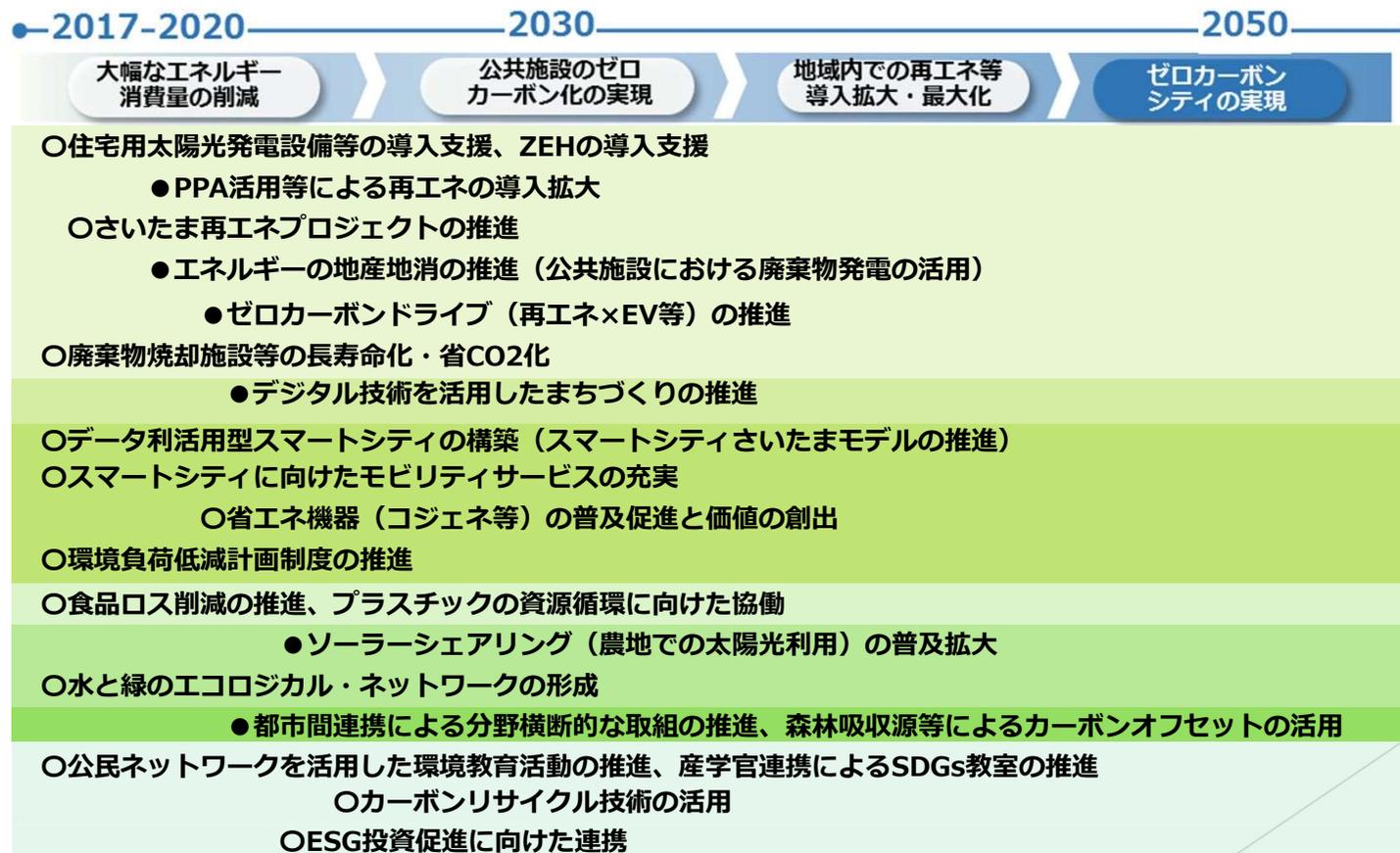
推進戦略（素案）の概要 4-2

基本的施策	取組名称	主な具体的事業	対策分類	
			省エネ	再エネ
4.資源循環による脱炭素化の推進	1)循環型システムの構築	食品ロス削減の推進		○
		プラスチックの資源循環に向けた協働		○
5.グリーンインフラの推進	1)地域の自然資源等の活用	●ソーラーシェアリング（農地での太陽光利用）の普及拡大		○
		水と緑のエコロジカル・ネットワークの形成	※	※
6.都市間連携による脱炭素化の推進	1)都市間連携の推進	●都市間連携による分野横断的な取組の推進		○
		森林吸収源等によるカーボンオフセットの活用		※
7.公民学共創に向けたパートナーづくり	1)公民学共創による脱炭素の加速化	公民ネットワークを活用した環境教育活動の推進	※	※
		産学官連携によるSDGs教室の推進	※	※
	2)次世代技術の導入・活用	カーボンリサイクル技術の活用		※
		3) ESG投資の促進	ESG投資促進に向けた連携	※

●新たなエネルギーの利活用スキーム
 ※広義的に該当

推進戦略（素案）の概要 4-3

ロードマップ（主な具体的事業）

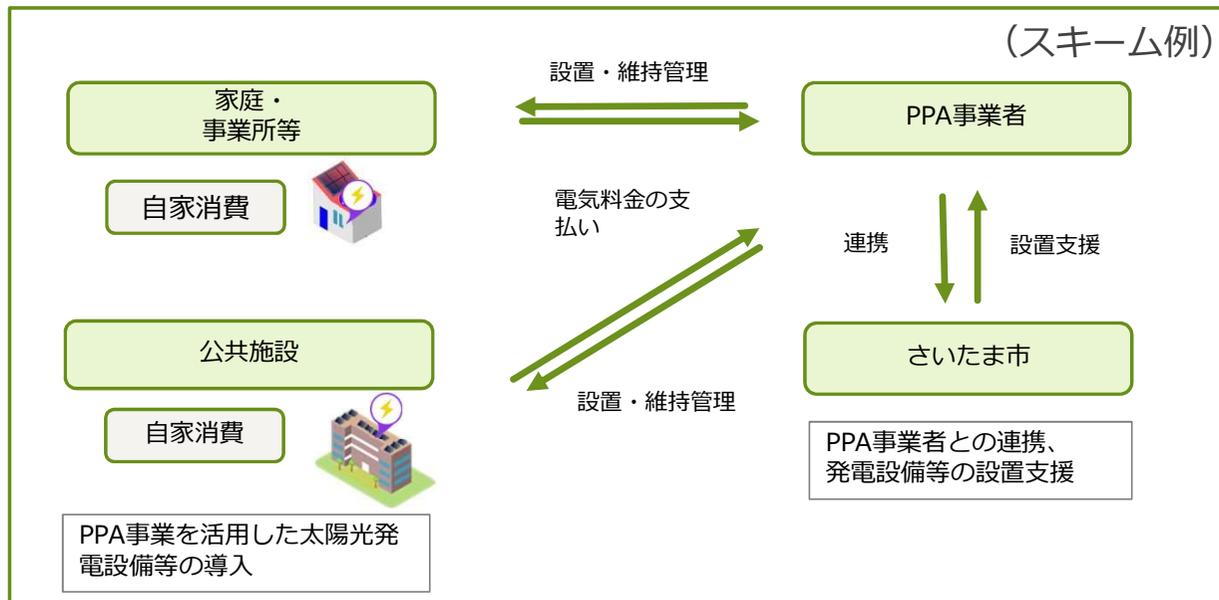


推進戦略（素案）の概要 5-1

新たなエネルギー利活用スキーム

1 PPA活用等による再エネの導入拡大

- ・ PPAモデルやリース契約による初期投資ゼロでの太陽光発電設備の導入
- ・ 定置型充電池やEV等との組み合わせによる再エネ利用率の拡大



※Power Purchase Agreement（電力購入契約）の略称。発電事業者が所有する太陽光発電設備を電気料金を支払う形で利用するサービス

推進戦略（素案）の概要 5-2

新たなエネルギー利活用スキーム

2 エネルギーの地産地消の推進（公共施設における廃棄物発電の活用等）

- ・ 廃棄物焼却施設で発電した電力を既存の系統線を活用し、公共施設等へ間接的に電気を供給（自己託送制度の活用）
- ・ 公共施設の電力使用に伴う二酸化炭素排出量や電気料金を削減

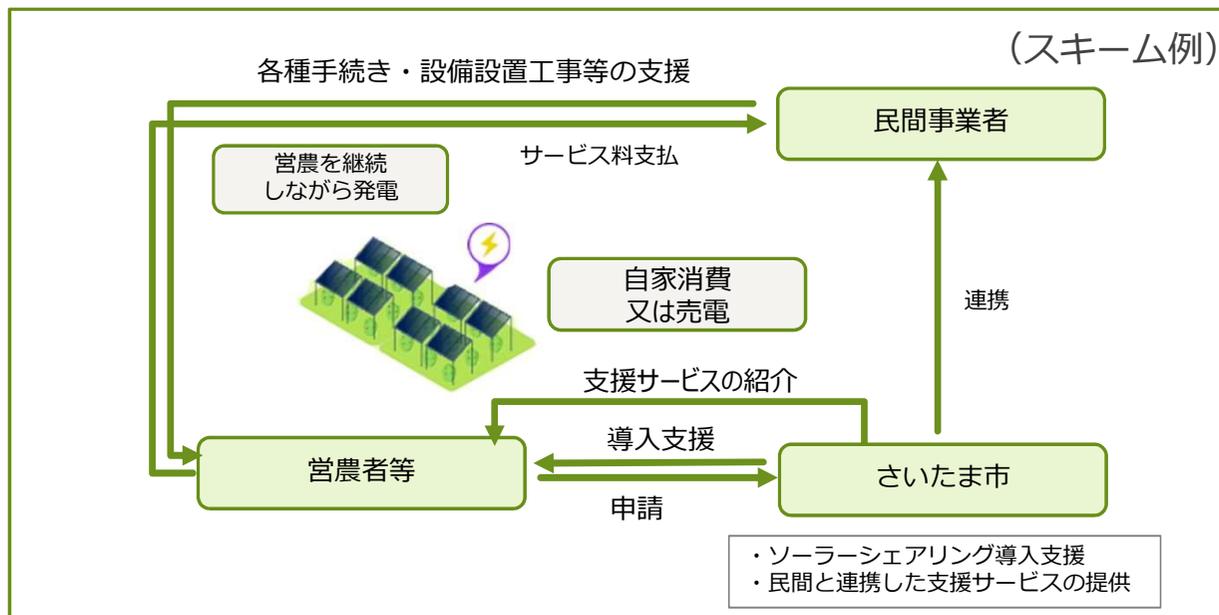


推進戦略（素案）の概要 5-3

新たなエネルギー利活用スキーム

3 ソーラーシェアリング（農地での太陽光利用）の普及拡大

- ・ 営農を継続しながら太陽光発電を行う取組
- ・ 地図情報やD X技術を活用し、導入状況の把握に活用



推進戦略（素案）の概要 5 - 4

新たなエネルギー利活用スキーム

4 ゼロカーボンドライブ（再エネ×EV等）の推進

- ・ 移動の脱炭素化を推進
- ・ 太陽光発電設備やEV 等を組み合わせたエネルギーマネジメントの実施

5 デジタル技術を活用したまちづくりの推進

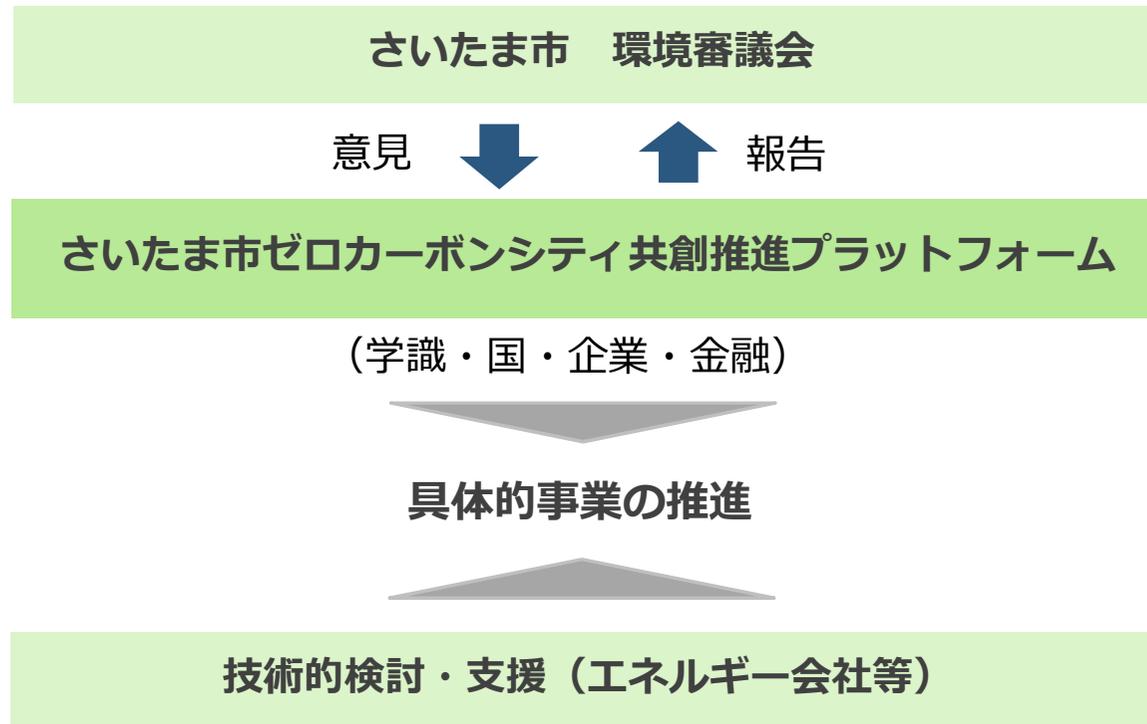
- ・ 公民連携により、デジタル技術を活用した省エネ行動を促進
- ・ 地域のエネルギー使用状況を見える化

6 都市間連携による分野横断的な取組の推進

- ・ 都市間・地域間連携により、再エネの導入やカーボンオフセットに向けた連携を推進

推進戦略（素案）の概要 6

推進体制



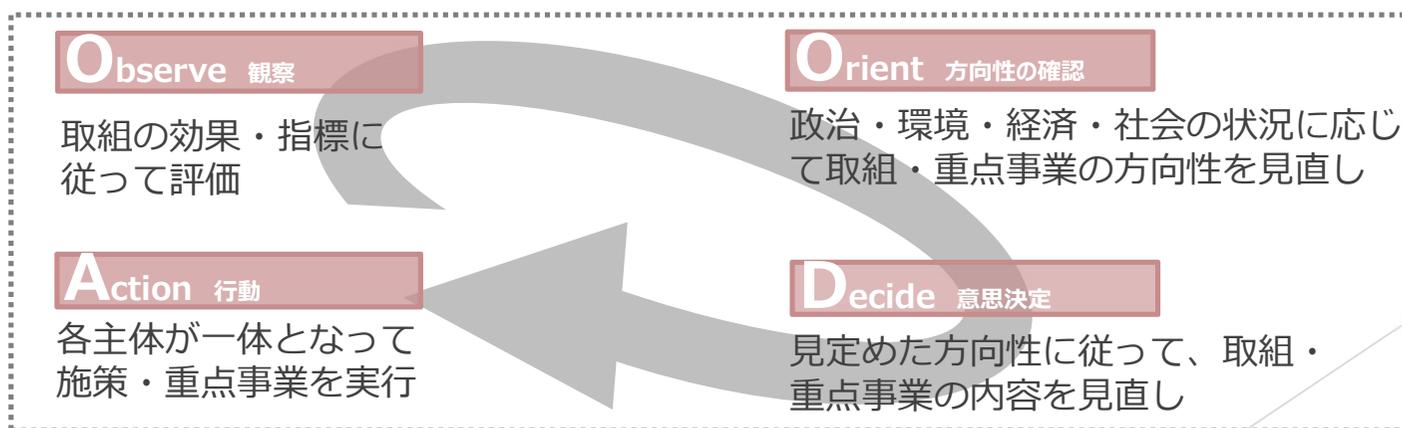
エネルギー地産地消スキームの検討、脱炭素化促進モデルの検討、次世代技術活用の検討

推進戦略（素案）の概要 7

進行管理

- R 3 **P L A N**（計画） 区域施策編の策定
- R 4～ **D O**（実行） 市・市民・事業者が一体となって施策・重点事業を実行
- R 7 **C H E C K**（評価） 取組の推進状況や結果を評価し、計画全体を総括
- R 7 **A C T I O N**（行動） 評価結果に基づき、計画の中間見直しを実施

具体的事業の推進（毎年）



推進戦略（素案）の概要 8

主な指標

主な項目	基本的施策との対応
市域の再生可能エネルギー等の発電量 (熱供給量含む)	① 再生可能エネルギー等の地産地消 ② 民間力を活用した再生可能エネルギー等の普及拡大 ③ 脱炭素化とレジリエンス強化の両立
公共施設における電力消費に伴う二酸化炭素排出量	① 再生可能エネルギー等の地産地消 (公共施設の脱炭素化)
産業部門、業務部門の再生可能エネルギー等の導入量	⑦ 公民学共創に向けたパートナーづくり
都市間連携・公民学共創による取組の事業数	④ 資源循環による脱炭素化の推進 ⑤ グリーンインフラの推進 ⑥ 都市間連携による脱炭素化の推進

今後のスケジュール

令和3年12月 戦略会議 附議

令和4年 2月 議会報告、パブリックコメントの実施、修正

令和4年 3月 策定

令和4年 4月 公表・施行